

平成 24 年度

# 事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

公益財団法人 交流協会

(平成 25 年 6 月)



## 目 次

総 論	1
1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	
(1) 内政	4
(2) 兩岸関係	4
(3) 対外関係	5
3. 日台関係の主な動向	6
4. 貿易経済動向	8

### [ 部門別業務処理状況 ]

I 総務、渉外関係	10
1. 維持会員	10
2. 評議員会及び理事会の開催	10
3. 人事	10
4. 通信	12
5. 広報	12
6. 便宜供与	12
7. 邦人保護	12
8. 査証発給関係業務	12
9. 人的往来	13
10. 日本人学校	13
11. 奨学金留学生	13
12. 文化交流事業	14
13. 日台知的交流事業	19
14. 訪日教育旅行促進事業	20
15. 台湾訪日マーケティング事業	20

Ⅱ 経理関係	40
1. 平成24年度決算のポイント	40
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	40
Ⅲ 貿易経済関係	41
1. 第37回貿易経済会議及び第36回フォローアップ	41
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	41
3. 日台ITビジネスダイアログ等の推進	52
4. 日台分野別協力等に関する調査事業	52
5. 調査事業	52
6. 日台ビジネスアライアンス委員会	52
7. 日台ビジネス交流推進委員会	52
8. 便宜供与（技術関係）	52

## 総 論

### 1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に財団法人として設立され事業を実施してきたが、その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行した法人である。

このため、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成24年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

なお、公益財団法人への移行に際し、変更されたのは名称及びガバナンスであり、事業については、既に終了している事業を削除した以外は、変更されていない。

当協会は、設立以来40年間（注）を経過したが、その間定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

（注）当協会は、平成24年12月8日を持って設立40周年を迎えたが、周年記念としては、機関誌「交流」の平成25年1月号を「交流協会設立40周年記念号」として発刊し、岸田外務大臣及び茂木経済産業大臣の祝辞等を掲載した。

平成24年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を順調に実施した。

平成24年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

平成24年度事業は、順調に実施された。

平成24年度においては、累次にわたる台湾海巡署巡視船や台湾漁船による尖閣諸島領海侵入が発生するなど緊張した局面もあったが、平成24年度中における努力の結果、平成25年4月10日に大橋当協会会長と廖了以亜東関係協会会長との間で「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取り決め」（「日台民間漁業取決め」）の署名という大きな成果に結実した他、他にも4件の両協会間の取決めが4月と11月に署名された。

平成24年度事業における主要な柱ごとにみると、日本研究支援事業においては、台湾に

おける日本研究センター設置が2大学増え9大学・研究機関となった等の成果が見られた。

文化交流事業においては、当協会の支援する宝塚歌劇団台北公演が、平成24年度における各種準備の後平成25年4月6日～14日の間大好評の内に挙行された他、各種青年交流事業も予定通り実施された。

東日本大震災復興支援関連では、被災地生産者等を台湾に派遣し、展示会・商談会等への参加を支援する事業を、6月、8月、3月と繰り返し実施した他、台湾の有力テレビキャスターを招聘し、被災地等取材してもらい、2～3月にかけて、4週連続のドキュメンタリー番組として台湾で放映された。

日本の地方・中小企業への台湾経済・企業の紹介事業については、前年度以上に地方の大都市から中小都市への展開を図り、1回あたりの参加者数は減少したものの、地方・中小企業の関心にこたえることができた。

平成24年度における日台間の交流拡大を数字で見ると、人的交流については、平成24年暦年において、双方向で290万人となるなど過去最高を記録した（日本から143万人、台湾から147万人。いずれも短期訪問者数）。前年においては229万人（日本から129万人、台湾から99万人）であったものである。

経済面で見ると、目立ったのは、日本から台湾への投資件数が619件（前年比40.4%増）と、過去最高であった前年をさらに大幅に上回り、過去最高を更新したことである。この間投資金額は増加しておらず、日本の中小・中堅企業の台湾に対する期待の高まりがうかがえる。また、台湾から日本への投資額も、同331.7%増の10.9億米ドルと大幅に増加した。

以上の事業の実施に当たっては、事業計画に従いつつ、常に足元を見直しながら取り組む方針で臨んできた。

平成24年度においては、特に、最終四半期における急速に円安の進展が、当協会予算の内現地職員給与及び在外事務所経費分計約4億円が台湾元払であるため、その影響等に十分に留意し、出来る限りの経費節減に努めながら、事業を実施した。

この結果、予定した事業は順調に行いつつ、また、若干の備品更新も行いつつ、平成24年度決算においては、1,057万円と若干ではあるが当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額の増加（黒字）を計上して事業を終了した（前年度同876万円の黒字）。

#### 【参考】平成24年度業計画書に示した基本方針

- (1) 台湾当局との密接な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。
- (2) 馬英九総統の第二期政権が5月に発足すること、及び陳冲新行政院長を首班とする新行政院が発足した現実を踏まえ、第二期政権の国内政策、対日政策及び兩岸政策等の展開につき、情報収集に努める。
- (3) 人的往来の広がりとともに、台湾における邦人保護事業の重要性は増しており、その実施に遺漏なきを期す。
- (4) 東日本大震災からの日本の復興状況等について、台湾への正確な状況提供に努めると

ともに、被災地と台湾間の経済・人的交流の一層の促進に努めること等により、復興支援につなげていく。

- (5) 文化交流、経済交流、観光交流、地方交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。
- (6) 文化及び人的交流事業においては、台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が強く、また将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流促進に努める。
- (7) 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成する体制作りへの台湾側努力の支援を継続する。
- (8) 馬英九政権によるECFA後の兩岸関係調整状況及びその影響について、日本側関係者に対する情報提供を積極的に進める。
- (9) 貿易経済会議の円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- (10) 日台企業のアライアンス支援については、日台民間投資取り決めの発効やオープンスカイの開始をも踏まえ、日台中のゴールドトライアングル交流促進の視点も加味しながら、日台産業協力を推進する。その際、日本国内に台湾経済及び台湾企業の実力につき最新情報の提供を行うとともに、特に、中小企業、地方企業、地方自治体への支援に努めることとし、そのため、台湾側諸機関やジェトロ、商工会議所、地方自治体等の日本側関係機関との連携をも一層強める。
- (11) わが国の厳しい経済・財政状況の中、維持会員確保の努力を継続するとともに、つねに足元を見直しながら、また、内部及び外部関係機関とも連携を深めながら、効率的な事業実施に努める。  
平成24年度にあっても、ニーズが減少してきている事業を廃止する一方、東日本大震災被災地域への復興支援に資する事業を強化する等の取り組みを行う。
- (12) 当協会の事業対象が地方や中小企業に拡大していく趨勢を考慮し、また公益法人として求められる情報開示に対応する観点からも、当協会のホームページや機関誌「交流」など広報媒体の活用について、不断の工夫を行う。
- (13) 当協会の公益財団法人移行認定申請について、希望通り2012年4月1日に公益財団法人移行登記が可能となった場合には、平成24年度以降は、新定款に従い、「公益財団法人交流協会」としての運営に遺漏なきを期す。  
なお、これにより変更されるのはガバナンスの方式にとどまり、事業内容の基本については、従前どおりである。

## 2. 台湾の主な政治動向

### (1) 内政

#### (イ) 第13代総統就任演説

2012年1月14日の総統選挙の結果、国民党・現職の馬英九候補が、民進党主席（当時）の蔡英文候補及び親民党主席の宋楚瑜候補を退けて総統再選を果たしたことを受けて、5月20日に総統就任式及び総統就任演説が行われた。総統就任演説の概要は以下のとおり。

#### (a) 内政

国家発展の「五大支柱」、すなわち①経済成長の原動力強化、②雇用創出と社会の公平正義実現、③低炭素・グリーンエネルギー環境創出、④文化的国力の構築及び⑤人材の育成と招聘を通じ、台湾内政上の課題に積極的に取り組む姿勢を強調。

#### (b) 外交

安全保障の「鉄のトライアングル」、すなわち①兩岸和解による台湾海峡の平和実現、②活路外交による国際空間の拡大及び③国防力による脅威の抑止という基本路線を堅持・発展させる姿勢。

#### (c) 日台関係

政権1期目の外交成果として対日関係にも米国への言及と同程度言及（李登輝・陳水扁政権時代を含め総統就任演説での対日言及は初）。

東日本大震災での支援に関し、被災地でボランティアに励む台湾人女性の名前に言及。

#### (ロ) 民進党主席選挙

2012年5月27日、民進党第14代主席選挙の投開票が行われ、蘇貞昌候補（元行政院長）が、過半数を超える支持を集めて党主席に初当選し、5月30日に就任した。選挙結果は以下のとおり。

(当選) ○蘇貞昌候補（元行政院長）	55,894 票 (50.47%)
○蘇煥智候補（前台南県長）	23,281 票 (21.02%)
○吳榮義候補（元行政院副院長）	16,315 票 (14.73%)
○蔡同榮候補（前立法委員）	12,497 票 (11.28%)
○許信良候補（元党主席）	2,763 票 (2.49%)

### (2) 兩岸関係

#### (イ) 第8回江陳会談（兩岸協議）

2012年8月9日、台北にて第8回江陳会談（兩岸協議）を開催。陳雲林・海峡兩岸関係協会会長が訪台し、江丙坤・海峡交流基金会董事長と会談を行った。同会合では、「投資保障促進取決め」及び「税関協力取決め」に署名し、投資家の定義拡大、投資待遇、

紛争解決等について規定したほか、同「投資保障促進取決め」における「人身の自由及び安全の保障に関するコンセンサス」と題する共同文書を発表した。

(ロ) 「兩岸平和取決め」にかかる馬英九総統の発言

2012年11月2日、馬英九総統は、香港誌『亞洲週刊』によるインタビューにおいて、「平和取決め」締結については人々の間に多くの疑念が存在していると述べた上で、「平和取決め」締結は最優先の課題ではなく、取決めという形式が必要か否かを検討する余地があると発言。2013年元旦の年頭談話の兩岸部分においても、兩岸関係を深化・拡大させていく等の政策方針について述べたものの、兩岸の政治対話や「平和取決め」については言及せず。

(ハ) APEC等における連戦・胡錦濤会談

2008年以降、APEC等の場において、連戦・国民党名誉主席と胡錦濤・中国共産党総書記による会談が行われている。2012年9月7日、ウラジオストクAPECでの会談において、連戦名誉主席は胡錦濤総書記に対し、兩岸間で個々の取決めを積み重ねていく「積み木方式」で「兩岸平和取決め」を推進すべきと発言。2013年2月26日には、北京を訪問した連戦名誉主席が胡錦濤総書記に対し、「兩岸の政治対話は避けて通れない」との見解を伝えたが、総統府側は連戦名誉主席が私人の立場で大陸を訪問した旨強調。

(二) 「海峡兩岸貨幣清算協力覚書」調印と台湾元と人民元の直接取引開始

2012年8月、台湾中央銀行と大陸の中央銀行である中国人民銀行は、「海峡兩岸貨幣清算協力覚書」に調印し、台湾元と人民元の直接取引を開始することに合意した。これを受けて、2013年1月25日までに、兩岸双方における決済銀行の指定を完了し、台湾における人民元取引及び大陸における台湾元取引が開始された。

これにより、台湾にある外為銀行において、定められた上限額の中ではあるが、人民元との交換、人民元建て口座の開設及び人民元の大陸送金が可能となり、また、人民元建て金融商品の販売も可能となった。なお、法人による貿易決済については、上限額は設定されていない。

人民元の台湾経済への浸透度合いなど今後の動向が注目されるところである。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日米等、鍵となる国との関係を重視している。現在、台湾と外交関係を有する国は23ヶ国であり、馬総統就任以降、変動はない。

(ロ) 国際機関への参加

兩岸関係の改善により、台湾は2009年以降、WHO総会にオブザーバー参加している（「中華台北」名義）。なお、現在台湾は「国連気候変動枠組条約」（UNFCCC）、「国際民間航空機構」（ICAO）等への参加を外交目標として、関係国への働きかけ等を行っている。

#### （ハ）馬英九総統の外遊

2012年4月、馬英九総統は、ブルキナファソ、ガンビア、スワジランドを訪問した。前回の外遊から約2年ぶりであり、馬総統がアフリカ国交国を訪問するのは2008年の総統就任以来初めてである。

また、2013年3月、馬英九総統は、フランシスコ・新ローマ法王就任ミサへの出席のため、欧州で唯一の国交国であるバチカンを訪問した。

### 3. 日台関係の主な動向

- （1）馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は「特別なパートナーシップ関係」とし、実務関係を更に発展させる意向を表明。
- （2）東日本大震災関連
  - （イ）2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、台湾からは、多額の義援金（約200億円）、大量の救援物資（約560トン）、緊急援助隊の派遣、馬英九総統をはじめ各界・各世代の方々からのお見舞い・励ましのメッセージ等、友情あふれる破格の心からの御支援をいただいた。これに対する日本の各層からの台湾の支援に対し感謝する発言や行動は2012年になっても続いた。
  - （ロ）2013年3月、震災発生から2周年の政府主催追悼式典には、沈斯淳・駐日代表が出席して指名献花を行った。
- （3）2012年に台湾を訪問した日本人は、143万人に達し、過去最高を記録した（短期訪問のみ）。
- （4）2012年4月11日、「特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との覚書」（日台特許審査ハイウェイ覚書）に署名。同覚書により、日台双方の出願人の相手方地域における権利取得の早期化及び低コスト化が実現。また、「マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」に署名した。
- （5）2012年4月、台南市の八田與一記念公園で桜の植樹式が行われ、翌5月には八田與一氏没後70年追悼会が開催された。
- （6）2012年4月及び11月、平成24年春及び秋の外国人叙勲において、それぞれ台湾から各4名の方々が受章された。国・地域別の受章者数では春秋二季連続で米国に次ぐ第2位、世界各国の日本の在外公館等の中では交流協会台北事務所が二季連続で最多となった。
- （7）2012年5月、馬英九総統の2期目の就任式典が開催され、前述のとおり、総統就任演説

において初めて対日関係にも言及した。

- (8) 2012年6月、台湾の輔仁大学（台北）において、また、同年11月、台中科技大学（台中）において、それぞれ日本研究センターが設置された。この結果、現在台湾には、計7つの大学（政治大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置された。中央研究院の日本研究計画、台湾大学の日本・韓国研究総合プラットフォームを加えれば、計9つの大学・研究機関に日本研究拠点が設置されていることとなり、2010年3月に発足した現代日本研究学会の下、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成面では、政治大学の日本研究修士課程開設（2011年8月）に続いて、中山大学及び中興大学が日本研究単位プログラムを開講した（中山は2012年8月、中興は2013年2月）。
- (9) 2012年8月、馬英九総統は、「東シナ海平和イニシアティブ」を発表した。
- (10) 2012年9月、台湾の大規模な漁船団が、我が国尖閣諸島周辺の領海内に侵入する事案が発生した。
- (11) 2012年10月、玄葉外務大臣（当時）が、当協会を通じて「台湾の皆様へのメッセージ」を発表した。
- (12) 2012年11月2日、福島にて開催された第4回日台ITビジネスダイアログ（ITBD）において、ITBDの今後について議論した結果、2009年6月に署名したITBD覚書を改訂し、今年度をもってITBDを終了する等を盛り込んだ「「ITBD」の今後に係る覚書」を締結。
- (13) 2012年11月29日、「相互承認に関する協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」（日台民間相互承認取決め）に署名。同取決めにより、台湾向け電気製品の認証等の手続が日本国内で実施できるようになり、製造事業者等の輸出手続の利便性の向上が期待される。また、同日、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書」に署名した。同覚書により、中小企業、地方企業にもステージを広げた日台経済関係の更なる進展が期待される。
- (14) 2012年11月及び3月、第17回日台民間漁業協議に向けた予備会合を東京においてそれぞれ開催した。
- (15) 2013年1月、岸田外務大臣及び茂木経済産業大臣が交流協会設立40周年記念の祝辞を当協会発行の雑誌「交流」に寄稿し、岸田外務大臣は寄稿において、「台湾は、我が国との間で緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナー」であると述べた。
- (16) 2013年2月、台湾外交部は、「釣魚台列島問題（ママ）で、台湾が中国大陸と連携しない理由」をHPにより公表した。
- (17) 2013年3月27日、台湾中部の南投を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生し、死者1名、負傷者90名以上という被害が生じた。これを受けて、樽井澄夫・台北事務所代

表から廖了以・亜東関係協会会長に対しお見舞いの意を表明した。

#### 4. 貿易経済動向

- (1) 2012年の台湾経済は、上半期は、欧州債務問題等に伴う世界経済の減速を受けて輸出がマイナス成長に転じるなど低迷(+0.23%)したものの、下半期には、米国及び中国経済の持ち直しなどを背景に輸出がプラス成長を取り戻したことなどから+2.23%まで経済成長率が回復し、通年では+1.26%（内輸入の減少による成長寄与度 1.05 ポイント）となった。また、2013年は、世界経済の回復が続くことなどを背景に+3.59%の成長が見込まれている。
- (2) 消費者物価指数については、2012年は電気料金の値上げ（6月10日実施）、台風等の天候要因による野菜価格等の上昇により、前年比上昇率は+1.93%となった。一方、2013年は、野菜価格高騰の反動等により、+1.37%となることが見込まれている。
- (3) 雇用情勢については、失業率は下落傾向にあり、2011年平均が4.39%であったのに対し、2012年平均は4.42%となった（2013年3月は4.17%）。なお、給与については、2012年の平均基本給与伸び率は前年比+1.28%となっているものの、物価上昇率を考慮した実質基本給与伸び率は▲0.64%となっている。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2011年7月までは、景気回復を背景に政策金利の引き上げを実施してきたものの、その後、欧州債務問題等に伴う世界経済の不確実性や物価上昇圧力等を理由に政策金利を据え置いている。また、株式市場（台湾加権指数）は、2012年に入ってから徐々に回復し、3月中は8,000ポイント前後で推移したものの、4月以降は、証券取引所得課税の議論等を受け7,000ポイント台前半まで下落。7月末の同課税案の決着後上昇した後は、10月以降に一旦下落したものの、11月下旬からは欧米金融緩和等に伴う外資流入等により再び8,000ポイント前後まで上昇している。

なお、前述のとおり、2012年8月、台湾中央銀行と大陸の中央銀行である中国人民銀行は、「海峡兩岸貨幣清算協力覚書」に調印し、台湾元と人民元の直接取引を開始することに合意した。これをうけて、2013年1月25日までに、兩岸双方における決済銀行の指定を完了し、台湾における人民元取引及び大陸における台湾元取引が開始されたところであり、人民元の台湾経済への浸透度合いなど今後の動向が注目される。

- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）を見ると、2012年上半期は、世界経済低迷の影響から輸出入ともにマイナス成長を記録（前年同期比▲4.74%、▲5.84%）。下半期には、輸出がプラス成長（同+0.10%）に転じたものの、輸入は依然としてマイナス成長（同▲1.68%）となったことから、通年では、輸出が3,011億米ドル（前年比▲2.32%）、輸入が2,707億米ドル（同▲3.81%）、貿易収支は303.8億ドルの黒字となった。

輸出を地域別に見ると、アセアン6ヶ国（前年比+9.8%）や日本（同+3.6%）がプラス成長を維持したのに対し、主な輸出先である中国・香港（同▲4.4%）、米国（同▲9.3%）、欧州（同▲7.8%）はマイナス成長に転じた。製品別では、輸出の27.7%を占める電子製品が▲0.7%となったほか、基本金属（輸出の9.3%）が▲6.9%、情報通信機器（同5.1%）が▲21.9%などとなった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は189.9億米ドル（シェア6.3%、前年比+4.2%）、

日本からの輸入は 475.7 億米ドル（シェア 17.6%、前年比▲8.9%）となり、対日輸入超過額は 285.8 億米ドル（前年比▲15.9%）となった。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は 1,186.4 億米ドル（シェア 39.4%、前年比▲4.4%）、大陸からの輸入は 435.7 億米ドル（シェア 16.1%、前年比▲3.8%）となり、対大陸輸出超過額は 750.8 億米ドル（前年比▲4.7%）となった。

なお、2013 年 1～3 月の貿易動向は、輸出が前年同期比+2.4%、輸入が+4.4%となっており、対日輸出（シェア 6.4%、前年同期比+11.5%）、日本からの輸入（シェア 16.2%、前年同期比▲3.1%）、対大陸輸出（シェア 39.3%、前年比+4.6%）、大陸からの輸入（シェア 15.7%、前年比+6.0%）といずれも増加している。

(6) 2012 年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が 55.6 米億ドル（前年比+12.2%）、台湾からの対外投資は 81.0 億米ドル（+119.1%）と増加した。

このうち、日本から台湾への投資は 4.1 米億ドル（前年比▲6.9%）となった一方、台湾から日本への投資は 10.9 億米ドル（前年比+331.7%）となった。特に、日本から台湾への投資については、件数が 619 件（前年比+40.4%）と大きく増加し、過去最高であった昨年をさらに更新した。

また、台湾から大陸への投資は、127.9 億米ドル（前年比▲11.0%）となった。大陸投資の地域別では、江蘇省（34.6 億米ドル、シェア 27.0%）、上海市（21.5 億米ドル、シェア 16.8%）、広東省（14.1 億米ドル、シェア 11.1%）、浙江省（10.0 億米ドル、シェア 7.9%）、四川省（7.7 億米ドル、シェア 6.0%）、山東省（4.2 億米ドル、シェア 3.3%）、の順となっており、これらの地域で約 8 割を占めている。

(7) 台湾企業の実力向上や兩岸経済関係の緩和を背景に、前年に引き続き、日本企業から台湾企業への様々なアプローチが行われており、当協会主催の日台経済関係についてのセミナー等についても地方中小都市の企業からも関心を示されている。これらの動きに対し、情報収集・提供や接触の支援等に努めた。

(8) 11 月に台北で開催された第 37 回貿易経済会議が充実したものとなるように努めた。また、同貿易経済会議での合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われている。

## 部門別業務処理状況

平成24年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、( ) 内の数値は、前年度の数値である。

### I 総務、渉外関係

#### 1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 165(平成25年3月末現在) (174)

(2) 維持会員講演会 : 平成24年 9月20日

#### 2. 評議員会及び理事会の開催

##### (1) 評議員会

平成24年 4月 9日(月) : 第1回評議員会

平成24年 6月21日(火) : 第2回評議員会

平成25年 3月27日(水) : 第3回評議員会

##### (2) 理事会

平成24年 4月 2日(月) : 第1回理事会

平成24年 6月13日(木) : 第2回理事会

平成24年 9月19日(水) : 第3回理事会

平成24年12月 4日(火) : 第4回理事会

平成25年 3月 8日(金) : 第5回理事会

#### 3. 人事

##### (1) 評議員及び役員等

なお、平成24年4月2日開催の公益財団法人交流協会第1回理事会、平成24年4月9日開催の第1回公益財団法人交流協会役員候補者推薦委員会及び同日開催の公益財団法人交流協会第1回評議員会における選任等の手続きを経て、平成24年4月23日付けて畠中篤理事長・代表理事が退任し、平成24年4月24日付で今井正台北事務所長・業務執行理事が後任の理事長・代表理事に就任、樽井澄夫氏が後任の台北事務所長・業務執行理事に就任する異動が行われている。また、畠中篤氏は同日付で顧問に就任した。

この間の経緯については、当協会ホームページにおいて、「理事選任経過について」として公開している。

また、服部禮次郎評議員が平成25年1月22日に逝去されたことに伴い、同3月27日の第3回評議員会において長瀬眞氏が評議員に選任された。

平成25年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)	佐々木 幹 夫
〃	石 川 浩 司
〃	高 木 誠 司
〃	長 瀬 眞
〃	古 川 壽 正
〃	堀 田 信 彌
〃	山 田 辰 雄

(役員等)

理 事(会長・代表理事)	大 橋 光 夫
〃 (理事長・代表理事)	今 井 正
〃 (専務理事・代表理事)	井 上 孝
〃 (台北事務所長・業務執行理事)	樽 井 澄 夫
〃	島 崎 憲 明
〃	駒 井 正 義
〃	勝 村 元
〃	安 藤 勉
〃	渡 辺 康 之
〃	若 林 正 丈
監 事	平 松 哲 郎
顧 問	後 藤 利 雄
〃	高 橋 雅 二
〃	池 田 維
〃	畠 中 篤

(2) 職員の異動

イ 採用

① 本部 8名

② 台北事務所 10名

③ 高雄事務所 3名

ロ 退職

① 本部 9名

② 台北事務所 10名

③ 高雄事務所 3名

ハ 総計（平成25年4月1日現在）

① 本部 21名（22名）

② 台北事務所 29名（29名）

③ 高雄事務所 6名（6名）

4. 通信

3拠点（東京・台北・高雄）の通信量 29,682件（26,772）

5. 広報

当協会の広報をより充実したものとするよう、各事務所ホームページに新着情報の逐次掲載を行った。

6. 便宜供与（平成24年度）

(1) 日本→台湾240件（228）延べ1,792名（1,075）

(2) 台湾→日本166件（245）（駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立ち入る際の許可申請）

7. 邦人保護

在留邦人（別表1参照）及び邦人渡航者（別表2参照）が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

(1) 一般犯罪、事件、事故の処理

邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等

(2) 警察庁に対する警察証明書発給要請（別表4参照）

8. 査証発給関係業務（別表6参照）

平成24年度の実績8,825件（台北7,379件、高雄1,446件）であった。（前年7,844件）

## 9. 人的往来

- (1) 平成24年の日本からの台湾短期訪問者数は1,432,315人(1,294,758人) (台湾観光協会)
- (2) 平成24年の台湾からの日本短期訪問者数は1,466,700人(993,974人) (日本政府観光局(JNTO))

## 10. 日本人学校(児童生徒数:別表7参照)

- (1) 日本人学校運営委員会に参画し、日本人学校の運営全般を補佐している。

①台北日本人学校:年6回奇数月開催の運営委員会に、台北事務所から副委員長、委員の2名が出席し、具体的には、年間スケジュール・重要行事、予算・決算・大型改修工事の可否、現地採用教員の給与・賞与・待遇・勤務時間、土地契約問題、入学金・学費値上げ問題等々、諸々の問題につき検討し、助言を行った。また、年6回偶数月に開催する学校運営検討WGの座長及びメンバーとして、学校運営に係る諸問題を具体的に検討し、学校運営委員会で報告を行った。

②台中日本人学校:年4回開催される運営委員会に、台北事務所から委員として1名が出席した。

③高雄日本人学校:毎月開催される運営委員会に、高雄事務所から委員として1名が出席した。

- (2) 各地小中学校の入学式・卒業式その他、各種発表会、運動会、夏祭り等の行事に出席し、挨拶を行った他、一部活動に参加した。

## 11. 奨学金留学生

- (1) 奨学金留学生(長期)(平成19~21年度採用者14名、平成22年度採用者56名、平成23年度採用者62名、平成24年度採用者94名)に対する奨学金等の支給、指導及び監督(別表8参照)

- (2) 平成25年度奨学金留学生(長期)の募集及び選考(別表9-1参照)

①現地採用分 応募者319名(418) 採用者49名(58)

②国内採用分 応募者164名(230) 採用者37名(36)

- (3) 平成24年度奨学金留学生(学部留学生)の募集及び選考(別表9-2参照)

応募者 18名 採用者 10名

- (4) 平成24年度奨学金留学生(学部生)10名及び平成25年度奨学金留学生(長期)現地採用49名の渡日関係手続

(5) 奨学金留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学金の支給（別表10参照）

①平成24年度第二期（平成24年9月～10月開始）

日本研究枠 応募者 14名（19） 採用者 5名（11）

一般枠 応募者 126名（96） 採用者 45名（42）

②平成25年度第一期（平成25年4月開始）

日本研究枠 応募者 8名（12） 採用者 6名（7）

一般枠 応募者 96名（98） 採用者 21名（23）

12. 文化交流事業

(1) 招聘事業

①文化人等招聘

(イ) 陳英梅高雄市文化局文化中心管理処長及び王文翠高雄市歴史博物館長を招聘。国立劇場、博物館、美術館、さいたまスーパーアリーナ等を視察、神戸、京都にて歴史建造物を視察し、日本文化に対する認識を深めせしめ、台湾における日本関係文化事業に積極的な支援を得る礎とした。

(ロ) 林碧炤・現代日本研究学会理事長（政治大学副校長）他、計5名を招聘。東京にて日本研究委員会の先生方と日台会合を行い、今後の日本研究支援の方向性について意見交換をおこなった。（12月）

(ハ) 楊弘敦・中山大學学長を招聘し、東京、つくば、日光を視察すると同時に日本研究単位プログラム及び日本研究センターのさらなる発展について各方面と意見交換をおこなった。（1月）

②青年招聘事業

(イ) 若手研究者交流事業

台湾の理工系大学院生24名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で日本の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ3組・11名が日本各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。（7～9月）（別表11参照）

(ロ) 日本研究志望大学生サマーキャンプ

劉冠効・金門大学助理教授を団長とし、将来日本研究を志す大学生20名を招聘。広島、兵庫、京都において、日本文化体験、歴史・文化等に関する講習会、学生交流、日本人学生との合宿等を行い、対日理解を深める機会を提供した。（9月）

(ハ) アジア国際子ども映画祭 in 南あわじ高校生招聘

「2012 アジア国際子ども映画祭 in 南あわじ」（兵庫県南淡路市にて開催）に作品

を出展した高校生9名及び引率教員1名を招聘。同映画祭への参加や学校交流、ホームステイ等を通じて、対日理解を深める機会を提供した。(11月)

#### (二) 東アジア研究大学院生招聘

李嗣堯・台中科技大学助理教授を団長とし、東アジアの国際関係、国際政治、安全保障等を研究対象とする大学院生19名を招聘。大学訪問、ホームステイ、同世代の日本人大学院生との学術交流会等を行い、対日理解を深める機会を提供した。(11月)

#### (ホ) 記者志望大学生・院生招聘

林鴻亦・輔仁大学助理教授を団長とし、記者志望大学生・院生20名を招聘。東京、横浜市、長野市において、テレビ局・新聞社等の視察訪問、農家民泊、日本文化体験等を行い、我が国のメディア事情や対日理解を深める機会を提供した。(1月)

#### (ハ) 日本研究志望大学生ウィンターキャンプ

林賢参・台湾師範大学東亜学部助理教授を団長とし、将来日本研究を志す大学生20名を招聘。東京及び金沢において、日本文化体験、歴史・文化関連施設の視察、大学生・地域住民との交流等を行い、対日理解を深める機会を提供した。(1月)

### (2) 派遣事業

#### ①若手研究者交流事業

日本の理工系大学院生7名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で台湾の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ9組・33名が台湾各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(6～10月) (別表12参照)

### (3) 文化広報事業

①カレンダー(2,900部)を台湾側関係機関等に配布した。

②台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

#### ③図書寄贈

政治大学、台中科技大学、淡江大学、暨南国際大学、稻江護理事業職業高校、台南大学、中正大学、康寧大学、高苑科技大学、の計9機関に対し、日本語図書を寄贈した。

#### ④文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

#### ⑤東日本大震災関連事業

(イ) 東北地区の産業復興と輸出支援を目的に据え、東北各地の酒造元と日本酒コンサルタント(松崎晴雄氏・藤田千恵子氏)を派遣し、台北・高雄にて日本酒フェスティバルを行った(8月)

(ロ) 台湾のテレビアナウンサー陳雅琳氏を11日間日本に招聘し、東京、福島、岩手、

宮城取材してもらい、2～3月に4週連続で台湾にてドキュメンタリーテレビ番組を放送した。(1～3月)

(ハ) 東北6県のご当地グルメ出店者6団体20名を台北に派遣し、市内のデパート「微風広場」にて「日本の地方の魅力を紹介～ご当地グルメIN台北～」を2日間開催した。(3月)

#### ⑥その他共催事業

(イ) 日本サッカー協会が招聘したチャイニーズ・タイペイ協会所属の少年サッカーコーチ7名の宿泊費等を助成した。(12月)

(ロ) 国際舞台芸術ミーティング2013in横浜に参加する舞台芸術専門家1名の航空賃及び滞在費を助成した。(2月)

(ハ) 中華民国剣道協会の要請により派遣された大学生剣道グループに15名の航空賃を助成した。(3月)

#### (4) 日本語教育支援事業

①台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計3名。うち、台北2名、高雄1名)し、巡回研修会・中等教育機関研修会のアレンジ、ディベートコンテストへの共催、スピーチコンテスト等への審査員派遣、シンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。

②台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修と効果的な授業方法を紹介するため、「日本語教育巡回研修会」を行った。7月に石橋玲子・昭和女子大学特任教授を台北・台中に、11月に八田直美国際交流基専任講師を台北、高雄、台中に、3月に鎌田修・南山大学教授を台南・高雄に、中井陽子・東京外国語大学講師を台北・台中にそれぞれ派遣した。

③台湾の中等教育機関日本語教師に対し、効果的な教室活動紹介及び教師同士のネットワーク構築の為、7月、12月、2月に、それぞれ花城可裕・義守大学専任講師、池端裕介・中国文化大学専任講師、平岩桂子・高雄事務所日本語専門家、洪淑娟・台湾大学講師らにより台北及び高雄にて「中等教育機関日本語教師研修会」を行った。

④日本語授業校教師の質の向上と在留邦人同士のネットワーク作りのため、日本人学校の協力を得て、「継承日本語勉強会」を行った。(12月)

⑤日本文化を紹介することで日本語学習への興味を高めるため、日本文化講座を行った。(6月、10月)

⑥日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。

⑦日本語センター用図書を購入した。

## (5) 日本研究支援事業

### ①シンポジウム・国際会議の開催

当協会、現代日本研究学会及び各大学等の共催により、以下のシンポジウム等を開催した。

- (イ) 中山大学主催シンポジウム（11月）
- (ロ) 台中科技大学主催シンポジウム（1月）

### ②専門家派遣による集中講義

- (イ) 前田宏子・PHP研究所主任研究員を中山大学に2～3月派遣し、国際関係の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。同時に中山大学に40冊の図書を寄贈した。（2～3月）
- (ロ) 谷口洋志・中央大学経済学部教授を中興大学に2～3月派遣し、経済学の講義を行うと同時に同大学の日本研究学生の指導を行った。同時に中興大学に40冊の図書を寄贈した。（2～3月）

### ③専門家派遣による訪台講演

当協会、現代日本研究学会及び各大学等の共催により、以下の訪台講演を実施した。

- (イ) 白鳥令・日本政治総合研究所理事長（政治大学）（6月）
- (ロ) 下谷政弘・福井県立大学学長（台中科技大学）（10月）
- (ハ) 北川慶子・佐賀大学文化教育学部教授（輔仁大学）（12月）
- (ニ) 浅田正彦・京都大学法学研究科教授（淡江大学）（3月）
- (ホ) 山本武彦・早稲田大学政治経済学術院教授（淡江大学）3月

### ④修士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士論文を執筆する大学院生14名に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した（別表13参照）。

### ⑤日本研究支援委員会と現代日本研究学会との意見交換

台湾側「現代日本研究学会」が来日し、日本側「日本研究支援委員会」との間で今後の台湾における日本研究の進め方や取り組むべき課題等について意見交換を実施した。（12月）

## (6) 後援助成

- 1) 「台湾原住民族の音楽と文化」国際学術シンポジウム（「台湾原住民族の音楽と文化」国際学術シンポジウム企画実行委員会）
- 2) 国際交流シンポジウム（植民地文化学会）
- 3) 現代美術に関する日本・台湾・韓国での現在のARTについての変遷と今後の取り組みについての講演等（ART OSAKA 実行委員会）

- 4) 高雄市児童芸術フェスティバルで演奏を行う (スタジオ・イブ)
- 5) Imajin Asia2012-自然と人工 (明治大学理工学研究科新領域想像専攻デジタルコンテンツ系)
- 6) 「文学と政治」シンポジウム (日中関係研究所)
- 7) 国民刑事裁判参加シンポジウム (東海大学法学部)
- 8) 台日関係40周年国際シンポジウム (政治大学)
- 9) 第七回台湾総督府文書に関する学術シンポジウム (国史館台湾文献館)
- 10) 2012 アジア三大女性ソプラノ並びに日本首席名優 佐藤しのぶ独唱音楽会 (財団法人国際市思基金会)
- 11) 2012 年第14回台北芸術節 (財団法人台北文化基金会)
- 12) 秋山金選輯～秋山紀夫と台湾管楽団 (台湾管楽団)
- 13) 2012 台日交流「フリースジャズ」二重奏台湾ツアー (駱昭勻伝統演奏家連盟)
- 14) 2012 年台湾の飲食文化及び飲食マネジメント国際学術シンポジウム (財団法人中華飲食文化基金会)
- 15) 第一回日が被アジア言語文化社会国際シンポジウム—日本、韓国、ベトナムを出発点として (国立高雄大学アジア文学系)
- 16) 日本の歌曲・唱歌・童謡を通じた台湾との交流 (AKIYO 企画)
- 17) 第5回アジアフルートコンgres in 台北 (アジアフルート連盟日本本部)
- 18) 台湾寄席 (台湾寄席・講談と落語の会実行委員会)
- 19) 高雄映画祭 (ショートショート実行委員会)
- 20) 2012 アジア現代陶芸—新世代の交感展 (現代陶芸—新世代の交感展実行委員会)
- 21) 第6回アジア次世代研究国際大会 (早稲田大学アジア研究機構)
- 22) 日台躰書法展 (日本躰の会)
- 23) 日台ビジネスアライアンス学術シンポジウム (早稲田大学ビジネススクーWBS 研究センター—経営組織研究の理論と実践研究部会)
- 24) 川端康成三部作「片腕」台北ショーイング (川端康成三部作企画)
- 25) 台日友好国際障害者ピアノコンサート (台湾心身障礙者音楽關懷協会)
- 26) 台湾における日本文化研究 (～アニメと漫画に代表される現代社会の文化意義) (国立交通大学通識教育中心)
- 27) 日本舞踏春謡流台湾舞踏演出 (宜蘭県河洛産業与文化発展協会)
- 28) 当代スペクトルークロスオーバー音楽発表計画 (自由人室内楽団)
- 29) 2012 年東アジア地域の発展をめぐる国際学術シンポジウム (台湾師範大学東亜学系)
- 30) 2012 年国際学術シンポジウム (大学大衆化状況における日本語教育の可能性) (南台

## 科技大学応用日語系)

### (7) 後援名義付与

- 1) 21世紀の台湾と日本～台湾の元気を訪ねて (ラジオ日経)
- 2) 台湾ナイト (FC岐阜)
- 3) ジュディ・オング版画展 (ヒーモリ)
- 4) 訪台公演 (加藤さとるとカラの会)
- 5) 第10回日台文化交流青少年スカラシップ (ビジネスアイ)
- 6) 2012 JAL中国語スピーチコンテスト (日本航空)
- 7) 日本教育と留学展 (日台交流促進会)
- 8) 台湾観光客誘致及び横山宏写真展 (弟子屈町)
- 9) 台日文化交流音楽会 (東京崇正公会) 日赤基金チャリティ公演 (千波会)
- 10) 台湾と日本の音楽交流コンサート (フリーポート)
- 11) 第10回まつりイン台湾2012 (第10回祭りイン台湾2012実行委員会)

### (8) 対日世論調査

台北事務所にて、第四回台湾における対日世論調査を行った (12月末～3月末)

## 13. 日台知的交流事業

### (1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者30名を本邦に招聘し、学術交流を行った。(別表14参照)

### (2) 図書

日台交流センターでは、図書9,032冊、ビデオ・CD/DVD-ROM680点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は23,778冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,503点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は10,399冊、CD/DVD-ROMは435点となっている。

### (3) データベース事業

本部センターのホームページで公開しているデータベースは9種類、本部センターおよび台北センター所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

### (4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「台湾人ビジネスマンのライフヒストリーから見えてくること、日台企業アライアンスを成功に導くキーパーソン」等4件の研究に助成した。(別表15参照)

#### 14. 訪日教育旅行促進事業

台湾からの日本への教育旅行促進のため、日台教育旅行の関係者（主に日台高等学校長、自治体観光担当者）を対象とした交流座談会を2回（平成24年9月及び平成25年3月）実施。座談会では教育旅行を実施する上で大きな課題となっている学校交流の選定を議題の中心とし、その他、教育旅行を実施するための具体的な解決策について議論した。なお、交流座談会実施に先立って、台湾（台北・台中・高雄）にて説明会を実施した（平成24年6月及び11月）。

#### 15. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。

別表 1-1 在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

	台北管内	高雄管内	合計
(平成24年) 4	12,525(10,785)	2,983(3,445)	15,508(14,230)
5	12,680(10,959)	2,966(3,374)	15,646(14,333)
6	12,780(11,134)	2,896(3,379)	15,676(14,513)
7	12,903(11,303)	2,594(3,376)	15,497(14,679)
8	13,005(11,475)	2,409(3,375)	15,414(14,850)
9	13,101(11,657)	2,392(3,387)	15,493(15,044)
10	13,168(11,790)	2,384(3,389)	15,552(15,179)
11	13,287(11,902)	2,393(3,387)	15,680(15,289)
12	13,375(11,995)	2,382(3,386)	15,757(15,381)
(平成25年) 1	13,444(12,090)	2,393(3,388)	15,837(15,478)
2	13,481(12,216)	2,399(3,391)	15,880(15,607)
3	13,588(12,374)	2,392(3,359)	15,980(15,733)

※高雄事務所は届提出者の在留確認を実施したため、昨年比較で数字が大幅に変動

(在留届ベース)

別表 1-2 在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

	台北管内	高雄管内	合計
(平成24年) 4	12,940(12,063)	2,652(2,614)	15,592(14,677)
5	12,933(12,102)	2,639(2,623)	15,572(14,725)
6	12,842(12,136)	2,616(2,617)	15,458(14,753)
7	12,891(12,139)	2,625(2,603)	15,516(14,742)
8	12,946(12,292)	2,637(2,609)	15,583(14,901)
9	13,083(12,465)	2,680(2,629)	15,763(15,094)
10	13,251(12,628)	2,679(2,640)	15,930(15,268)
11	13,337(12,618)	2,705(2,631)	16,042(15,249)
12	13,297(12,794)	2,688(2,620)	15,985(15,414)
(平成25年) 1	13,365(12,863)	2,685(2,575)	16,050(15,438)
2	13,499(12,961)	2,692(2,614)	16,191(15,575)
3	13,397(12,808)	2,722(2,634)	16,119(15,442)

(台湾入国管理当局)

別表2

## 日本からの邦人訪台数

年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
人数	1,086,691	1,000,661	1,080,153	1,294,758	1,432,315

## 2012年

月	人数	月	人数
1月	93,578	7月	101,333
2月	133,793	8月	130,982
3月	152,227	9月	121,459
4月	110,313	10月	117,996
5月	116,228	11月	125,948
6月	108,434	12月	120,024
		計	1,432,315

(台湾観光協会)

別表3-1

## 旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成24年)	4	155	20	175	
	5	167	26	193	
	6	146	32	178	
	7	138	30	168	
	8	133	18	151	
	9	114	16	130	
	10	95	22	117	
	11	95	17	112	
	12	113	34	147	
	(平成25年)	1	108	25	133
		2	111	17	128
		3	169	24	193
		1,544(1,459)	281(263)	1,825(1,722)	

別表 3-2

## 帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成24年)	4	4	0	4	
	5	7	0	7	
	6	3	0	3	
	7	8	1	9	
	8	9	0	9	
	9	6	0	6	
	10	6	1	7	
	11	5	0	5	
	12	10	0	10	
	(平成25年)	1	7	1	8
		2	2	0	2
		3	5	0	5
		72 (85)	3 (10)	75 (95)	

別表 4

## 警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成24年)	4	36	3	39	
	5	31	4	35	
	6	31	6	37	
	7	29	5	34	
	8	31	4	35	
	9	16	5	21	
	10	23	2	25	
	11	37	8	45	
	12	28	6	34	
	(平成25年)	1	20	3	23
		2	26	3	29
		3	20	2	22
		328 (336)	51 (51)	379 (397)	

別表5

## 諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成24年)	4	198	50	248	
	5	214	48	262	
	6	257	42	299	
	7	237	47	284	
	8	285	61	346	
	9	203	47	250	
	10	241	46	287	
	11	241	52	293	
	12	283	37	320	
	(平成25年)	1	260	51	311
		2	281	34	315
		3	280	65	345
合計		2,980 (2,808)	580 (576)	3,560 (3,384)	

別表6

## 査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成24年)	4	327	45	372	
	5	249	25	274	
	6	1,081	286	1,367	
	7	373	70	443	
	8	767	109	876	
	9	765	197	962	
	10	385	52	437	
	11	272	35	307	
	12	1,104	246	1,350	
	(平成25年)	1	368	50	418
		2	452	81	533
		3	1,236	250	1,486
合計		7,379 (6,514)	1,446 (1,330)	8,825 (7,844)	

別表7

## 日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成19年6月末	527	184	711	117	24	141	130	55	185	774	263	1,037
9月末	452	182	634	119	25	144	132	56	188	703	263	966
12月末	530	179	709	120	23	143	129	53	182	779	255	1,034
平成20年3月末	545	184	729	121	24	145	112	46	158	778	254	1,032
6月末	525	203	728	113	24	137	127	46	173	765	273	1,038
9月末	541	194	735	113	23	136	118	46	164	772	263	1,035
12月末	522	186	708	111	25	136	118	45	163	751	256	1,007
平成21年3月末	526	187	713	102	23	125	119	46	165	747	256	1,003
6月末	495	189	684	133	25	158	98	41	139	726	255	981
9月末	483	180	663	135	25	160	97	42	139	715	247	962
12月末	479	181	660	130	26	156	93	41	134	702	248	950
平成22年3月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943
6月末	505	187	692	140	26	166	90	33	123	735	246	981
9月末	507	187	694	139	26	165	90	26	116	736	239	975
12月末	508	187	695	138	26	164	93	26	119	739	239	978
平成23年3月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983
6月末	555	169	724	151	40	191	101	32	133	807	241	1,048
9月末	594	166	760	157	38	195	96	27	123	847	231	1,078
12月末	587	168	755	157	38	195	95	27	122	839	233	1,072
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1,047
6月末	590	177	767	141	47	188	91	27	118	822	251	1,073
9月末	598	178	776	143	46	189	91	23	114	832	247	1,079
12月末	589	180	769	141	44	185	90	22	112	820	246	1,066
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056

## 別表8

## 平成24年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成19～24年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	7	山 口 大 学	1
東 北 大 学	8	九 州 大 学	7
筑 波 大 学	13	長 崎 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	宮 崎 大 学	1
群 馬 大 学	1	名 古 屋 市 立 大 学	1
埼 玉 大 学	1	常 磐 大 学	1
千 葉 大 学	1	学 習 院 大 学	1
東 京 大 学	53	慶 應 義 塾 大 学	5
東京医科歯科大学	1	中 央 大 学	2
東京外国語大学	2	東 京 理 科 大 学	1
東京芸術大学	1	日 本 大 学	1
東京工業大学	4	明 治 大 学	1
お茶の水女子大学	3	立 教 大 学	2
一 橋 大 学	16	早 稲 田 大 学	11
政策研究大学院大学	1	武 蔵 野 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	2	フ ェ リ ス 女 学 院 大 学	1
金 沢 大 学	2	京 都 外 国 語 大 学	1
岐 阜 大 学	1	同 志 社 大 学	1
名 古 屋 大 学	12	立 命 館 大 学	2
京 都 大 学	22	関 西 大 学	2
大 阪 大 学	14	関 西 学 院 大 学	1
神 戸 大 学	11	合 計	226名 (228)
岡 山 大 学	2		
広 島 大 学	2		

別表9-1

平成25年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	神 戸 大 学	4
東 北 大 学	3	奈良先端科学技術大学院大学	1
筑 波 大 学	2	広 島 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	高 知 大 学	1
千 葉 大 学	2	九 州 大 学	1
東 京 大 学	25	福 岡 教 育 大 学	1
東京医科歯科大学	1	慶 應 義 塾 大 学	2
東京芸術大学	1	東 京 造 形 大 学	1
東京工業大学	2	明 治 大 学	1
一 橋 大 学	5	早 稲 田 大 学	5
総合研究大学院大学	1	立 命 館 大 学	1
名 古 屋 大 学	6	立命館アジア太平洋大学	1
京 都 大 学	9	合 計	86名
大 阪 大 学	7		(94)

別表9-2

平成24年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
お茶の水女子大学	1	岡 山 大 学	1
名 古 屋 大 学	2	琉 球 大 学	1
大 阪 大 学	2	合 計	10名
和 歌 山 大 学	3		

別表10-1

平成24年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
東 北 大 学	1	苫 小 牧 駒 澤 大 学	1
山 形 大 学	1	川 村 学 園 女 子 大 学	1
筑 波 大 学	3	慶 應 義 塾 大 学	3
宇 都 宮 大 学	2	白 百 合 女 子 大 学	1
群 馬 大 学	1	大 東 文 化 大 学	1
東 京 大 学	1	明 治 大 学	2
東 京 外 国 語 大 学	1	立 教 大 学	1
東 京 学 芸 大 学	1	早 稲 田 大 学	4
横 浜 国 立 大 学	1	愛 知 大 学	1
金 沢 大 学	1	名 古 屋 学 院 大 学	1
名 古 屋 大 学	1	名 城 大 学	1
大 阪 大 学	2	京 都 学 園 大 学	1
神 戸 大 学	2	関 西 学 院 大 学	1
山 口 大 学	1	天 理 大 学	1
愛 媛 大 学	1	山 陽 学 園 大 学	1
九 州 大 学	1	倉 敷 芸 術 科 学 大 学	1
佐 賀 大 学	1	福 岡 大 学	1
長 崎 大 学	1	合 計	50名 (53)
国 際 教 養 大 学	4		

別表10-2

平成25年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	2	国 際 教 養 大 学	2
筑 波 大 学	1	神 田 外 語 大 学	1
東 京 大 学	1	学 習 院 大 学	2
新 潟 大 学	1	同 志 社 大 学	3
金 沢 大 学	1	立 命 館 大 学	1
名 古 屋 大 学	2	倉 敷 芸 術 科 学 大 学	1
愛 知 教 育 大 学	1	鹿 児 島 国 際 大 学	1
大 阪 大 学	2	鹿 児 島 純 心 女 子 大 学	2
神 戸 大 学	1		
鳴 門 教 育 大 学	1	合 計	27名 (30)
琉 球 大 学	1		

別表 1 1

## 平成 2 4 年度若手研究者交流事業 (招聘)

(長期) いずれも博士課程在籍

氏名	所属	研究テーマ	期間
陳思孜	中央大学 化学所	Conformations of Polyaniline Molecules Adsorbed on Golds electrode by Surface-Enhance Infrared Spectrophotometer	平成 24 年 7 月 6 日 ~9 月 16 日
陳信偉	台湾大学 化学工程学系	Application of Gel Electrolytes Containing Mesoporous Silica Nanoparticles for Quasi-Solid-State Dye-Sensitized Solar Cells	平成 24 年 7 月 1 日 ~8 月 31 日
張菁文	中山大学 物理学系	Wide-Range III-nitride "SMART" tandem solar cells	平成 24 年 7 月 8 日 ~9 月 2 日
連泓原	台湾大学 化学工程学系	Aptamer-assisted Stimuli-responsive Drug Delivery System based on Mesoporous Titania Nanoparticles	平成 24 年 7 月 10 日 ~8 月 31 日
涂宏雅	清華大学 分子医学研究所	The causal relation between gap junction coupling and retinal ganglion cell circuitry formation during postnatal mouse retinal development	平成 24 年 7 月 6 日 ~9 月 9 日
莊家翔	台湾大学 物理所	Studies of quantum Hall transition by scanning gate microscopy	平成 24 年 7 月 2 日 ~8 月 26 日
柯志堅	台湾大学 光電工程所	The electrical property and surface effects of nanowires inserted ReRAM	平成 24 年 7 月 1 日 ~8 月 25 日
李佳澤	清華大学 電機工程学系	Development of the static synchronous compensator based on the modular multilevel cascade converter	平成 24 年 7 月 2 日 ~8 月 26 日
王世豪	台湾大学 物理研究所	Density Functional Theory of Chiral Diblock Copolymer Melts: Analysis of Numerical Simulation	平成 24 年 7 月 5 日 ~8 月 30 日
萬民濤	台湾大学 獣医医学研究所	Identification and Molecular Characterization of Swine origin Non-Typeable Coagulase Genes in Livestock-Associated Methicillin-Resistant <i>Staphylococcus aureus</i> Isolates	平成 24 年 7 月 5 日 ~8 月 31 日
陳思穎	清華大学 材料科学與工程学系研究所	Cu <sub>2</sub> O Nanostructure for Solar Cell Application	平成 24 年 7 月 1 日 ~9 月 3 日
蘇正勤	交通大学 機械工程研究所	Very Large-scale Three-Dimensional Direct Simulation Monte Carlo Computing Using Multiple Graphics Processing Units and Its Application in the Simulations of Deposition Process of Organic Light Emitting Diode	平成 24 年 7 月 3 日 ~8 月 28 日

氏名	所属	研究テーマ	期間
林原佑	台湾大学 動物科学技術学系	The role of adiponectin and its receptors on the differentiation progress of adipocyte and osteoblast	平成24年7月13日 ～9月6日
劉知岳	交通大学 応用化学系	Electrochemical generation of oligosaccharide synthesis	平成24年7月8日 ～9月2日
林詠智	中山大学 材料與光電科学学系	Synthesis, Characterization and Self-Assembly Behavior of Functional Organic-Inorganic Nanocomposites	平成24年7月9日 ～9月3日
薛育昇	台湾大学 医学工程研究所	A study for effective molecular mechanism based platform on successful peripheral nerve regeneration	平成24年7月13日 ～9月7日
王煥中	交通大学 材料科学與工程学系	Fabrication of AlGaIn/GaN High Electron Mobility Transistor for High-frequency and High-power Application	平成24年7月4日 ～9月1日
高振洲	淡江大学 資訊工程研究所	The research of knowledge management to social learning result—a case study of past paper wiki-based system	平成24年7月9日 ～9月5日
黄耘	交通大学 機械工程研究所	The Investigation on the phenomena of adiabatic expansion in pressure relief valve with dynamic model	平成24年7月1日 ～8月26日
王奕智	交通大学 光電工程研究所	High Efficiency Cu(In, Ga)Se <sub>2</sub> Thin Film Solar Cells	平成24年7月9日 ～9月2日
林念蓉	中原大学 化学工程学系	Preparation of low-fouling fluoropolymeric microfiltration membranes and its application for water and wastewater treatment	平成24年7月12日 ～9月11日
黄國洋	長庚大学 生物医学研究所	Studies on the autophagy research platforms in the protozoan parasite <i>Entamoeba</i>	平成24年7月1日 ～8月25日
楊詠皓	台湾大学 心理学系暨研究所	Neural correlated of attention modulation on aware access	平成24年7月2日 ～8月26日
康朝翔	中原大学 化学工程学系	Preparation and Applications of Hierarchical Mesoporous/Microporous Materials	平成24年7月12日 ～9月11日

(短期グループ)

団長名	所属 (メンバー計)	研究テーマ	期間
徐宏民 副教授	台湾大学 (4名) 資訊網路與多媒体研究所	Mobile and Cloud-Based Visual Analytics and Retrieval	平成24年8月26日 ～9月1日
范家堃 教授	台北医学大学 (3名) 医学系医学科学研究所	Research and endemic status of emerging and re-emerging parasitosis in Japan	平成24年8月19日 ～8月26日

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
胡明哲 助理教授	台湾大学（4名） 生物環境系統工程系	Bioenvironmental Systems Analysis and Information Technology Application for Environment Management and Policy Simulation	平成24年7月1日 ～7月7日

別表 1 2

## 平成 2 4 年度若手研究者交流事業 (派遣)

(長期)

氏名	所属	研究テーマ	期間
野口真利江	九州大学 理学府	津波堆積物を用いた巨大津波災害の復元	平成 24 年 9 月 1 日 ~10 月 31 日
折川幸司	長岡技術科学大学 工学研究科	直並列補償方式を用いた DC-DC コンバータの開発	平成 24 年 7 月 2 日 ~8 月 25 日
笹田敬太郎	九州大学 生物資源環境科学府	山間部のコミュニティを基礎とした防災対策と地域振興に関する研究—防災専門員の活動に焦点をあてて—	平成 24 年 9 月 1 日 ~10 月 30 日
木下恵	岡山大学 自然科学研究科	機能性ナノ材料としての新しい金属紐状錯体の開発	平成 24 年 8 月 1 日 ~9 月 30 日
田宝玄人	東京大学 理学系研究科	ヒトとサルにおけるウイルス感染の分子疫学	平成 24 年 7 月 26 日 ~9 月 25 日
林卓央	慶応義塾大学 理工学研究科	不斉中心を有する液晶分子の合成デザイン	平成 24 年 8 月 1 日 ~9 月 30 日
田中将太	神戸大学 工学研究科	遷移金属触媒を利用した有機機能性材料の創製	平成 24 年 8 月 1 日 ~9 月 30 日

(短期グループ)

団長名	所属 (メンバー計)	研究テーマ	期間
大内雅博 准教授	高知工科大学 (4名) 工学部、工学研究科	モラコット台風被害復興に役立った土木技術者のマネジメント技術	平成 24 年 9 月 9 日 ~9 月 15 日
十朱寧 准教授	静岡理科大学 (4名) 機械工学科	太陽光・太陽熱を利用する複合型発電システムの開発	平成 24 年 8 月 7 日 ~8 月 13 日
田中隆充 教授	岩手大学 (4名) 教育学研究科	震災による廃木材を用いた製品開発の考察と台湾と日本のエコ製品づくりにおける比較調査	平成 24 年 8 月 20 日 ~8 月 23 日
吉塚和治 教授	北九州市立大学 (4名) 国際環境工学部、研究科	海洋資源の利活用に関する日本と台湾の研究連携の可能性調査	平成 24 年 9 月 24 日 ~9 月 29 日
中山泰生 特任講師	千葉大学 (3名) 先進科学センター、融合科学研究科	革新的有機薄膜太陽電池の実現へ向けた金属量子井戸—有機半導体ヘテロ界面の創製と電子構造評価	平成 24 年 7 月 31 日 ~8 月 6 日
吉野賢二 准教授	宮崎大学 (4名) 工学部、農学工学総合研究科	低コスト高効率化合物半導体太陽電池に関する研究	平成 24 年 10 月 14 日 ~10 月 26 日
橋本研也 教授	千葉大学 (4名) 工学研究科	フォノンニック結晶構造を利用した高性能弾性波素子	平成 24 年 10 月 14 日 ~10 月 26 日

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
山本達之 教授	島根大学（3名） 生物資源化学研究科	分裂酵母の細胞内器官における代謝のラマン 散乱分光法によるリアルタイム計測に関する 台湾の研究機関の技術視察	平成24年6月24日 ～6月30日
古川英光 准教授	山形大学（3名） 理工学研究科	高機能表面をもつ先端ソフト&ウェット工業 材料の新規開発	平成24年9月23日 ～9月29日

別表13

## 平成24年度修士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
黄柏仁	国立台湾大学法律学研究所修士課程/二年生	民法	平成24年10月10日 ～10月23日
施翰雅	淡江大学亞洲研究所日本研究組修士課程/二年生	日本型経営	平成24年10月17日 ～10月30日
黄挺釗	淡江大学亞洲研究所日本研究組修士課程/二年生	日本経済	平成24年10月19日 ～11月1日
洪士軒	国立台湾大学科際整合法律学研究所修士課程/五年生	法律、医療政策	平成24年11月1日 ～11月14日
余致萱	国立台湾師範大学歴史学系研究所修士課程/二年生	歴史学	平成24年11月5日 ～11月18日
周汝育	東呉大学社会学研究所修士課程/一年生	社会学、ポストモダン・セオリー	平成24年11月14日 ～11月20日
蕭諺鴻	輔仁大学日本語文学系研究所修士課程/二年生	日本歴史と日本政経関係	平成24年12月4日 ～12月17日
劉欣旻	国立台中科技大学応用日語系日本市場及び商務策略研究所修士課程/一年生	日本市場とビジネス戦略	平成25年1月14日 ～1月22日
劉兆軒	国立台中科技大学応用日語系日本市場及び商務策略研究所修士課程/一年生	日本型経営	平成25年1月14日 ～1月26日
官黛妮	国立政治大学日本研究修士課程/一年生	日本研究	平成25年1月21日 ～2月3日
陳市瑜	国立政治大学日本研究修士課程/一年生	日本政治と日本外交	平成25年1月23日 ～2月5日
林庭禎	淡江大学日本語文学系研究所修士課程/一年生	日本近代文化	平成25年1月31日 ～2月13日
蕭閔偉	国立台湾大学建築與城郷研究所修士課程/二年生	都市デザインと都市計画	平成25年2月10日 ～2月19日
周芷羽	国立政治大学日本研究修士課程/一年生	日本政治と日本外交	平成24年12月1日 ～12月19日

別表14

## 平成24年度フェローシップ招聘

氏名	所属	研究テーマ	期間
王文隆	中央研究院近代史研究所 ポストドクター	中国国民党ネットワークを通しての東南アジア貿易拡張の試み —戦後日本外交の一断面（1950-1961）	平成24年6月17日 ～8月15日
楊明憲	逢甲大学 教授	日本の気候変動下における食料安全保障政策の研究	平成24年6月20日 ～7月31日
鄭孟宗	国立台北科技大学工業設計学科創新 科技研究所 助理教授	共生環境促進のための台日観光案内サインの比較研究	平成24年6月26日 ～8月24日
林宗徳	国立清華大学通識教育中心 社会学研究所 助理教授	ロボット演劇から見た日本ロボット研究	平成24年6月26日 ～8月24日
邱建國	国立台湾科技大学 營建工程学科 助理教授	経年劣化建物に対する維持管理および持続再生	平成24年6月28日 ～8月26日
范世平	国立台湾師範大学 政治学研究所 教授	中国の対台政策における日本の役割と影響	平成24年6月28日 ～8月26日
何義麟	国立台北教育大学 台湾文化研究所 副教授兼所長	戦後初期の日本華僑団体と台湾人留学生	平成24年6月28日 ～7月27日
游明敏	国立台湾海洋大学 運輸科学学科 教授	日台の技術協力における補助金の効率的配分と戦略的提携に関する研究	平成24年7月1日～ 8月15日
郭育仁	国立中山大学 中国與亞太区域研究所 助理教授	民主党政権下における日本防衛政策決定モデルの変化	平成24年7月1日 ～8月29日
蘇碩斌	国立陽明大学 人文與社会科学院 副教授	台湾観光の二つの歴史 —戦前と戦後における日本人の海外旅行	平成24年7月1日 ～7月29日
張蓉蓓	輔仁大学 日本語文学科 助理教授	『大和物語』中国語訳にかかわる資料収集	平成24年7月1日 ～7月30日
江彦政	国立嘉義大学 景観学科 助理教授	景観保存と農山村活性化について —日本と台湾の比較研究	平成24年7月1日 ～8月29日

氏名	所属	研究テーマ	期間
黄自進	中央研究院近代史研究所 研究員	東アジアの国際政治と沖縄返還	平成24年7月1日 ～8月29日
卓俊雄	東海大学法律学科 副教授	台湾における銀行保険の展望および監理制度 の改革 —日本の改革経験との比較研究を中心として	平成24年7月1日 ～8月29日
黄馨儀	静宜大学日本語文学科 助理教授	国語国字問題と植民地台湾における日本人の 台湾語表記法への主張	平成24年7月1日 ～7月30日
謝如媛	国立政治大学法律学科 副教授	非行少年の社会内処遇	平成24年7月1日 ～8月29日
許瓊丰	中央研究院台湾史研究所 ポストドクター	戦後神戸における台湾人商人の真珠事業 — その経済的・社会的活動	平成24年7月3日 ～8月31日
李大中	淡江大学国際事務與戦略研究所 助理教授	日米安全保障同盟：展望と課題	平成24年7月8日 ～9月5日
陳震宇	国立成功大学建築学科 助理教授	集合住宅の劣化現象とその蘇生技術に関する 研究	平成24年7月10日 ～8月30日
董莊敬	文藻外語学院日本語文学科 助理教授	日本型インターンシップの教育効果と限界 — インターンシップモデルの構築	平成24年7月16日 ～8月14日
卞鳳奎	国立台湾海洋大学海洋文化研究所 助理教授	日本統治時代台湾商人の日本における経済活 動の研究	平成24年7月22日 ～8月20日
羅慧雯	世新大学傳播管理学科 助理教授	日本映画振興に関する研究 —産学官連携を中心として—	平成24年7月29日 ～9月1日
陳玉蒼	実践大学高雄校区国際貿易学科 助理教授	市民参加による災害支援と市民社会の再構築 —東日本大震災における災害支援NPOの事 例から—	平成24年8月1日 ～9月15日
呉明上	義守大学大衆傳播学科 教授兼学科主任	自民党再度の政権喪失に関する考察	平成24年8月1日 ～8月30日
郭永興	中国文化大学中山與中国大陸研究所 副教授	東日本大震災と日本財政再建	平成24年8月5日 ～9月3日
林志宏	中央研究院近代史研究所 助研究員	日本の対華「学術調査」 —1925年～1945年—	平成24年10月2日 ～11月30日

氏名	所属	研究テーマ	期間
黄銘傑	国立台湾大学法律学院 教授	競争法と知的財産法とのインターフェース —日本法の経験	平成24年12月20日 ～25年2月17日
陳翠蓮	国立政治大学台湾史研究所 教授	大正期における日本言論界の朝樵論と台湾論	平成25年1月8日 ～3月8日
柯格鐘	国立成功大学社会科学院法律学科 副教授	日本の地方税法の研究	平成25年1月15日 ～2月13日
沈佳姍	国立政治大学台湾史研究所博士課程/ 中央研究院人文社会科学研究センタ —衛生史研究プロジェクト室博士培 育生	日本と台湾における人体用ワクチンの製造販 売機関の役割とその相互作用 (1909-1931)	平成25年1月31日 ～3月31日

## 別表15

## 平成24年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
太田浩	一橋大学国際教育センター教授	日台韓留学生受入政策の比較	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
福留邦洋	東北工業大学准教授	日台の被災した地域コミュニティ	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
大濱勤子	NPO法人沖縄平和協力センター 研究員	沖縄と台湾～北東アジア安全保障の観点から	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
庄司 香	学習院大学法学部教授	政党候補者指名制度、政党ガバナンスと政党 制度の日台比較	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日

## II 経理関係

### 1. 平成24年度決算のポイント

当協会の平成24年度決算は、平成24年度決算書に詳細を示すとおりである。

当期における経常収益計及び経常費用計は、各々2,197,250千円、2,186,676千円となり、事業規模を経常費用計でみると前年度比113,750千円縮小している。これは厳しい国の財政状況等を反映した国庫補助事業費における89,049千円の減少と東アジア青少年招聘事業受託が終了したことによる21,676千円の減を主因とするものである。

経常外収益・費用については、当期においては発生していない。

この結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は、いずれも10,574千円の黒字となった（前年度はいずれも8,769千円の黒字）。

前年度に比して黒字が増大したのは、維持会員会費収入が前年度比1,560千円減（前年度同3,180千円減）と減少が続く一方で、効率的な事業執行に努めたことなどにより、国際友好団体事業において、補助金収入の減少額を2,337千円上回る事業費の削減を前年度比で実現したことを主因とするものである。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が10,574千円増大している。

なお、今年度から、発生主義の原則に厳格に従うとの観点から、賞与の支給に備えるため支給見込み額のうち当期の負担額を賞与引当金として計上することとした（当期末27,016千円）。また、当期負担額に相当する額は、既に国の翌年度予算措置等により確保されていることから、同額を未収入金に計上している。このため、本会計方針変更による正味財産期末残高に与える影響はゼロである。以上については、財務諸表の注記に明記してある。

### 2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成24年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）内は前年度値  
なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- ①公益目的事業における当期経常増減額 0円(0円)。法人会計における同 10,574,470円増(8,768,796円増)
- ②経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 90.8%(90.3%)
- ③維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当された割合 74.1%(69.1%)
- ④平成24年度末における公益目的保有財産残高計194,671,046円(190,734,925円)  
(注)内8,219,130円(10,347,090円)はリース資産である。
- ⑤平成24年度末における遊休財産額 142,579,794円(133,272,871円)  
(注)資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額)で計算
- ⑥経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.9%(94.3%)

### Ⅲ 貿易経済関係

#### 1. 第37回貿易経済会議及び第36回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成24年11月28日及び29日に、台北において第37回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成24年6月19日に、東京において第36回貿易経済会議のフォローアップを行った。

#### 2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、ミッションの受入協力・商談会の共催及びセミナーの開催を行った。

##### ① ミッション受入

我が国企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協力を行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：2012年台湾貿易・技術・投資商談会訪日団ミッション

開催日：平成24年7月19日（東京）

出展企業数（台湾企業）：33社（29社）

来場者数：115社／133人（103社／139人）

商談件数：159件（151件）

##### ② セミナー開催

台湾企業による対日投資や企業交流等促進のため、下記セミナーを開催した。

※以下（イ）～（二）の参加者数の総計360名

（イ）開催日：平成24年7月19日（東京）

テーマ及び講師：ECFA後台日及び兩岸経済関係

江 丙坤 台日商務交流協進会最高顧問

ECFA締結後の台湾経済戦術を考える

張 俊福 台湾經濟部国際貿易局長

世界同時バランスシート不況

リチャード・クー 野村総研チーフエコノミスト

参加者：150名

(ロ) 開催日：平成24年7月23日（台北）

テーマ及び講師：復興全体の状況

安東 義雄 復興庁参事官

復興特区等の投資促進策

田中 宗介 復興庁主査

参加者：84名

(ハ) 開催日：平成25年1月17日（東京）

テーマ及び講師：台湾全民健康保険制度の実施状況及び挑戦 ～台湾全民健康保険制度  
及び実施状況、2世代健康保険制度の改革ポイント及び未来への挑戦～

黄 三桂 台湾衛生署中央健康保険局長

台湾における薬品の支払制度について

沈 茂庭 台湾衛生署中央健康保険局医療審査及び薬材課課長

参加者：53名

(ニ) 開催日：平成25年3月28日（東京）

テーマ及び講師：台湾経済の展望と日台の経済貿易協力について

曾 雪如 台湾行政院経済建設委員会総合計画処処長

参加者：73名

(2) 中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

① セミナー開催

※以下（イ）～（シ）のセミナー参加者の総計1,862名（1,642名）

(イ) 開催日：平成24年4月16日（高知）

平成24年4月17日(松山)

テーマ及び講師：アジア・中国への事業展開の鍵・台湾

高 寛 台日産業技術合作促進会顧問

日台食品ビジネスについて

劉 慧明 台湾貿易センター大阪事務所課長

参加者：高知35名、松山40名

(ロ) 開催日：平成24年5月11日(秋田)

テーマ及び講師：最近の台湾経済概況と日台食品ビジネス

陳 英顕 台湾貿易センター東京事務所長

台湾へ食品を売り込む際のポイント

井上 博 (株)近鉄エクスプレス販売代表取締役社長

中小企業の海外販路開拓支援について

岡田 貢 中小企業基盤整備機構国際化支援センター

海外販路開拓支援シニアアドバイザー

参加者：35名

(ハ) 開催日：平成24年7月17日(台北)

テーマ及び講師：日本におけるデジタルコンテンツ産業の発展政策

小松原 繁 経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課  
課長補佐

台湾におけるデジタルコンテンツ産業の発展政策

謝 戎峰 經濟部工業局電子資訊組科長

参加者：208名

(ニ) 開催日：平成24年7月18日(台北)

テーマ及び講師：台日産業連携架け橋プロジェクトについて

葉武松 台日産業連携推進オフィス ディレクター

ECFAの影響と展望～ポストECFA時代の日台ビジネスアライ  
アンスの可能性～

田崎 嘉邦 野村総合研究所台北支店副総経理

参加者：149名

(ホ) 開催日：平成24年7月30日（大宮）

平成24年8月1日（浜松）

平成24年8月3日（津）

テーマ及び講師：台日産業連携架け橋プロジェクトについて

余 吉政 駐日台北経済文化代表事務所副代表

日台アライアンスによるビジネスチャンス

浜島貴仁 仁美国際(股)公司

中国への市場戦略と台日連携

陳 向榮 友嘉実業集団総経理

アジア・中国への事業展開の鍵—台湾 ※浜松を除く2カ所

高 寛 台日産業技術合作促進会顧問

日台合併企業の事例から学ぶ成功要因と失敗要因 ※浜松のみ

細田 明 Fair Trade Taiwan Co., Ltd 董事長

参加者：大宮68名、浜松64名、津94名

(ヘ) 開催日：平成24年9月3日（長岡）

テーマ及び講師：日台企業連携の現状と事例、日台産業連携架け橋プロジェクトについて

余 吉政 駐日台北経済文化代表事務所 副代表

台湾機械産業の発展状況と日台企業連携による中国市場戦略

崔 海川 台湾区機器工業同業公会 駐日代表

参加者：16名

(ト) 開催日：平成24年9月4日（金沢）

テーマ及び講師：日台企業連携の現状と事例、日台産業連携架け橋プロジェクトについて

余 吉政 駐日台北経済文化代表事務所副代表

北陸地域と台湾との経済交流の現状と課題

野村 允 環日本海経済交流センター貿易投資アドバイザー

北経連 台湾ミッションに参加して

杉山正樹 北陸AJEC理事・調査部長

参加者：50名

(チ) 開催日：平成24年9月12日（鹿児島）

テーマ及び講師：日台企業連携の現状と事例、日台産業連携架け橋プロジェクトについて

余 吉政 駐日台北経済文化代表事務所副代表  
台湾機械産業の発展状況と日台企業連携による中国市場戦略  
崔 海川 台湾区機器工業同業公会駐日代表  
鹿児島県内先行企業の海外への販路開拓の実例発表  
野口 愛子 日本有機株式会社代表取締役社長  
吉川 修 株式会社ヨシカワ代表取締役

参加者：66名

(リ) 開催日：平成24年9月20日（東京）

パネルディスカッション：EVのより一層の普及促進にむけて

～皆がもっと乗りやすく、乗りたくなるEV とそのインフラとは～

(パネラー) 丸山 智久 経済産業省製造産業局自動車課課長補佐

山口 典男 ソフトバンクモバイル株式会社 MID本部事業推進統括部担当部長

桑原 文雄 EVオーナーズクラブ

箱守 知己 EVオーナーズクラブ

(モデレーター) 浜 由紀 EVビジネス情報委員会事務局長島津製作所

参加者：100名

(ヌ) 開催日：平成24年10月23日（岐阜）

テーマ及び講師：日台企業連携の現状と事例、日台産業連携架け橋プロジェクトについて

余 吉政 駐日台北経済文化代表事務所副代表

台湾機械産業の発展状況と日台企業連携による中国市場戦略

崔 海川 台湾区機器工業同業公会駐日代表

参加者：54名

(ル) 開催日：平成24年11月22日（東京）

テーマ及び講師：台湾の地域経済統合への参加の現状と展望

張 俊福 台湾経済部国際貿易局長

日台ビジネスの提携成功事例と留意点

細田 明 フェアコンパニンググループ エグゼクティブ・パートナー

参加者：98名

(フ) 開催日：平成24年12月4日（台北）

テーマ及び講師：ECFA調査報告

田崎 嘉邦 株式会社野村総合研究所台北支店副支店長  
台湾生産を起点としたビジネス展開とその中でのECFA活用例  
林 文仲 力麗集団総経理  
ECFAの活用例と日台アライアンスによる事業展開  
陳 向栄 友嘉実業集团董事长

参加者：75名

(ワ) 開催日：平成24年12月6日（東京）

テーマ及び講師：タイにおける日本産食品市場の現状と展望

安田 良輔 ジェトロ・バンコク事務所食品コーディネーター  
シンガポールの日本食流通構図と最新トレンド  
高木 嵩行 ジェトロ・シンガポール事務所食品コーディネーター  
台北における最近のトレンド・消費動向、日本産食品市場の現状  
中山 幸英 公益財団法人交流協会 台北事務所経済部主任

参加者：176名

(カ) 開催日：平成24年12月18日（東京）

平成24年12月20日（福岡）

テーマ及び講師：日台ビジネスアライアンスの優位性と最新動向

池上 寛 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所  
新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理  
企業の日台アライアンス取り組み事例  
高見澤 友伸 株式会社コスモテック 代表取締役社長  
台湾でビジネスを始めるには  
～進出方法および進出後の会計・税務対応等～  
宮川 明子 勤業衆信聯合会計事務所副総経理

参加者：東京73名、福岡34名

(コ) 開催日：平成25年1月16日（甲府）

テーマ及び講師：中国・上海近郊における日本食品市場の現状と課題

金子 恒平 ジェトロ・上海事務所食品コーディネーター

台湾へ食品を売り込む際のポイント

井上 博 株式会社近鉄エクスプレス販売代表取締役社長

参加者：38名

(タ) 開催日：平成25年1月25日（前橋）

テーマ及び講師：台湾への販路拡大が期待される農畜産物等について

謝 明達 株式会社裕源代表取締役社長

台湾へ食品を売り込む際のポイント

井上 博 株式会社近鉄エクスプレス販売代表取締役社長

参加者：109名

(シ) 開催日：平成25年3月13日（高雄）

テーマ及び講師：日本のデザインの変遷

森山 明子 日本デザイン振興会理事/武蔵野美術大学教授

デザイン力での成功

ムラタ・チアキ 京都造形芸術大学「デザイン」学科教授

ソーシャルデザインインスティテュート所長

株式会社ハーズ実験デザイン研究所

METAPHYS 代表取締役

台湾のデザイン事情

張 光民 台湾デザインセンター執行長

参加者：280名

② データベース整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報等を紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

③ 現地フルサポートデスク事業

富山県、青森県、栃木県、茨城県、岩手県、香川県、美祢市、三重県、福岡県、福島県、静岡県、千葉県、広島県、愛媛県、石川県、秋田県、長野県、佐賀県、群馬県、山口県、伊豆市、日光市、大川市、八幡平市、山口市、岡山市、山形県、京都府、宮城県、帯広市、福岡市、佐世保市、新潟市、鹿児島県、八王子市、弘前市、奈良市、高知県、函館

市、北斗市、七飯町等と台湾各地域及び 特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った。

#### ④ 地域産品輸出促進事業

(イ) 東日本大震災の被災地の復興支援を目的に、平成24年6月27日～30日に台北で開かれたFOOD TAIPEI 2012に出展（代表出品者8団体、孫出品者29社）し、商品展示、バイヤーとの商談、一般来場者への試食提供を行った。

(ロ) 平成24年10月9日～12日に台北で開かれた台湾国際グリーン産業見本市に出展（環境関連企業5社）し、出展ブースで商談を行う他、別途10月11日に台湾の関係機関との共催で、台湾企業との環境技術説明商談会を開催した。

(ハ) 平成25年2月28日～3月2日に日本産農水産物・食品の輸出促進のため、日本からの主要輸出市場である台北にミッションを派遣し、商談会、現地小売店等の視察等をジェトロと共催で開催した。

#### (3) 中堅指導者招聘

① 平成24年9月24日～29日まで、台湾・衛生署食品薬物管理局薬品及び新興バイオメディカル組長 鄒政君氏を招聘し、関係者との医薬品規制管理政策に関する意見交換及び関係施設の視察を行い、日台相互理解を深める機会を提供した。

② 平成25年1月15日～19日まで、台湾・財政部賦税署科長 丁碧蓮氏を招へいし、関係機関等との意見交換により、日台間の税務関係について 相互理解・連携を深める機会を提供した。

③ 平成25年2月24日～27日まで、台湾・衛生署食品薬物管理局医療器材及び化粧品組長 劉麗玲氏を招聘し、関係機関との医療機器及び化粧品に関する規制管理政策等に関する意見交換及び関係施設の視察を行い、日台相互理解を深める機会を提供した。

#### (4) 有力者招聘

① 平成24年11月19日～23日まで、台湾・經濟部国際貿易局長 張俊福氏を招へいし、関係者等との意見交換により、今後の日台産業連携強化の必要性について、更なる関係強化を図っていくための機会を提供した。また、また、台湾情勢セミナーを開

催し、張局長より台湾の地域経済統合への参加の現状と展望について講演いただいた。

② 平成25年1月14日～18日まで、台湾・衛生署中央健康保険局長 黄三桂氏を招聘し、関連機関への訪問、意見交換等を行うことにより、薬価差縮小政策や社会保険制度等について理解を深める機会を提供した。また、台湾情勢セミナーを開催し、黄局長より台湾における新しい健康保険制度について講演いただいた。

③ 平成25年1月20日～26日まで、台湾・財政部国庫署長 凌忠焯氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換等を行うことにより、日本の酒類製品分野における政策等について理解を深める機会を提供した。

④ 平成25年3月24日～30日まで、台湾・経済建設委員会総合計画処長 曾雪如氏を招聘し、関係者との意見交換等を通じて、新政権発足後の日本の経済財政政策について理解を深める機会を提供した。また、台湾情勢セミナーを開催し、曾処長より台湾の最新の経済政策及び日台経済貿易関係について講演いただいた。

#### (5) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

##### ① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

##### ② 報告書の作成・発行

「台湾模倣対策マニュアル」及び「商標とトレードドレスによる権利保護／台湾進出における知的財産戦略について」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

##### ③ セミナーの開催

※以下(イ)～(ヌ)のセミナー参加者の総計588名／10回 (651名／9回)

- (イ) テーマ：「台湾における知的財産法規範及び司法実務」及び「台湾における知的財産法制度に関する司法実務」  
開催日：平成24年9月11日(東京)  
平成24年9月13日(大阪)  
講師：蔡惠如 台湾智慧財産法院裁判官  
何君豪 台湾智慧財産法院裁判官  
参加者：東京115名、大阪41名
- (ロ) テーマ：「台湾知的財産権政策及び実務発展の最新概況」及び「台湾改正専利法の紹介」  
開催日：平成25年3月14日(東京)  
講師：王美花 經濟部智慧財産局長  
白杰立 經濟部智慧財産局専利一組第二科長  
参加者：137名
- (ハ) テーマ：「部分意匠の有効活用&台湾知財近況」  
開催日：平成24年5月3日(台北)  
講師：内山隆史 交流協会台北事務所經濟部主任  
参加者：35名
- (ニ) テーマ：「在台湾日系企業から見た間接侵害規定」  
開催日：平成24年5月22日(台北)  
講師：張哲倫 理律法律事務所弁護士  
参加者：35名
- (ホ) テーマ：「知的財産権の概要」  
開催日：平成24年7月30日(台北)  
講師：内山隆史 交流協会台北事務所經濟部主任  
参加者：40名
- (ヘ) テーマ：「医薬品関連知財留意事項他」  
開催日：平成24年8月24日(台北)

講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任  
参加者：35名

(ト) テーマ：「台湾における知的財産法規範（制度）及び司法実務」  
開催日：平成24年10月15日（台北）  
講 師：蔡惠如、何君豪 台湾智慧財産法院裁判官  
参加者：45名

(チ) テーマ：「模倣品、知財裁判、ドメインネーム」  
開催日：平成24年10月26日（台北）  
講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任  
参加者：35名

(リ) テーマ：「特許審査ハイウェイ、兩岸知的財産保護協力協議 他」  
開催日：平成24年12月21日（台北）  
講 師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任  
参加者：35名

(ヌ) テーマ：「台湾における部分意匠の有効活用」  
開催日：平成25年1月22日（台北）  
講 師：鍾文岳 萬国法律事務所弁護士  
参加者：35名

#### ④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定研修会の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

台湾当局における取締職員等に配布するべく在台湾日系企業商標権利集（第3版）を発効した。

#### (6) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して926件（1,224件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

### 3. 日台ITビジネスダイアログ等の推進

日台間の電子商取引、コンテンツ流通、スマートコミュニティ等のITビジネス交流推進のため、以下のとおり第4回日台ITビジネスダイアログを福島県において開催した。

なお、今回例会において、本ダイアログの今後について議論した結果、2009年6月に署名した覚書を改訂し、今年度をもって本ダイアログを終了する等を盛り込んだ「ITBD」の今後に係る覚書」を締結した。

開催日：平成24年11月1日～2日

参加者：日本側 間塚道義委員長他96名

台湾側 呂学錦委員長他41名

### 4. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台湾政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

### 5. 調査事業

台湾の経済データブック2012を発行した。

### 6. 日台ビジネスアライアンス委員会

日台ビジネスに知見のある有識者委員会を開催し、日台ビジネスアライアンスの状況等について調査、報告を行うとともに、意見交換を行った。

### 7. 日台ビジネス交流推進委員会

平成21年5月、日台ビジネス協議会の解散に伴い、協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置。日本企業と台湾企業の交流促進の目的を達成するため、商談会ミッションや研修生の受入等の事業を実施した。

実施に当たっては、平成22年3月に発足した台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して行った。平成24年9月には台日商務交流協進会との合同幹部会を東京において開催した。

### 8. 便宜供与（技術関係）

日本側受入機関への受入斡旋11件（45名）	（前年度 11件（73名））
台湾側受入機関への受入斡旋4件（51名）	（前年度 2件（6名））
日本人専門家の推薦6件（10名）	（前年度 2件（2名））
その他仲介案件2件	（前年度 2件）